

# 令和8年度予算案のEBPM「こどもの自殺対策推進経費」

## 課題データ

わが国の自殺者数は、近年、全体として低下傾向にあるものの、小中高生の自殺者数が増えており、令和6年の小中高生の自殺者数は529人と、過去最多となっている。また、令和7年6月には、自殺対策基本法の一部を改正する法律（令和7年法律第64号）が成立・公布された。こうした背景を踏まえ、こどもの自殺の要因分析や自殺対策に関する広報啓発等の推進及び改正法に定める法定協議会の着実な実施が求められている。



## 事業

### こどもの自殺対策推進経費

令和7年度補正予算：1.2億円  
令和8年度当初予算案：1.7億円

「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和5年6月2日こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議決定）及び「自殺対策基本法の一部を改正する法律」（令和7年6月公布、令和8年4月施行予定）等を踏まえ、本事業は、こどもの自殺対策の強化を図り、こどもが自ら命を絶つようなことのない社会の実現に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

- ①こどもの自殺の要因分析：令和7年度に実施した多角的な要因分析の結果を踏まえ、こどもの自殺の実態解明及び課題把握に取り組む。
- ②こどもの自殺対策の推進に資する広報啓発活動：中学生等を対象に、自殺予防・自殺対策について、訴求力のあるコンテンツの作成・発信等を行う。
- ③法定協議会の運営モデルの創出：法定協議会の円滑な立ち上げや効果的な運営等のモデルを構築するとともに、運営に係る課題や支援の事例を把握する。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

## EBPM指標

アウトプット	こどもの自殺の要因分析に関する調査研究報告書 2026年度 1件（1件）	こどもの自殺対策の推進に資する広報啓発活動の委託契約件数 2026年度 1件（1件）	モデル事業の委託契約件数 2026年度 3件
短期アウトカム	事業の実施内容に関する情報（動画ニュース等の報道や記事）の閲覧数 2029年度 2500回（2,035回）		法定協議会を活用してハイリスクなこどもを支援する体制を構築し、関係者と連携してこどもの自殺対策に取り組む自治体数 2028年度 5自治体
長期アウトカム	10～19歳の自殺死亡率 対前年比低下 （直近3か年の数値：7.4（令和4年）、7.5（令和5年）、7.5（令和6年））		

## 目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話	良好な成育環境の提供	すべてのこども・若者の健やかな成長の保障	結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破
-----------------------------	------------	----------------------	------------------------------



こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み